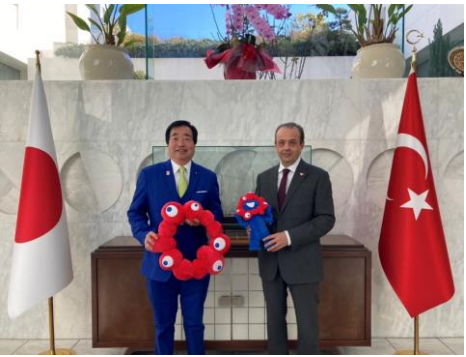
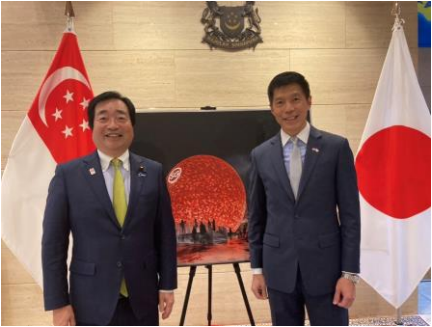
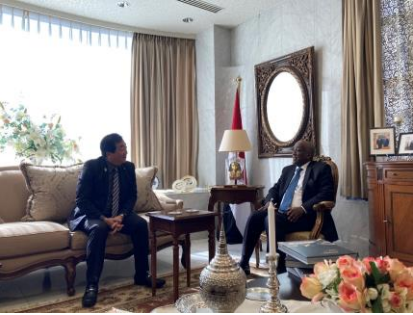
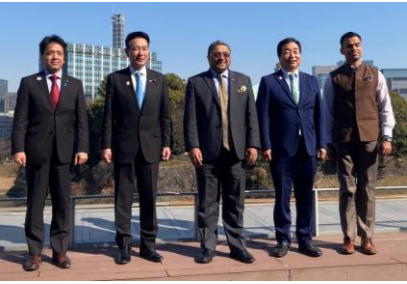
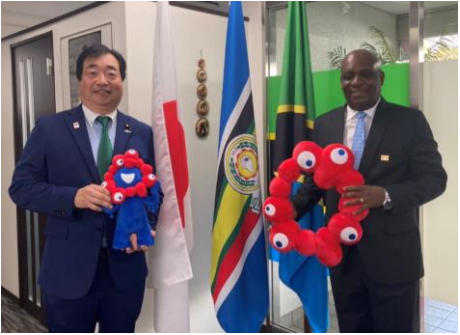
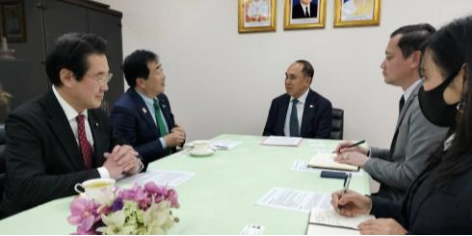
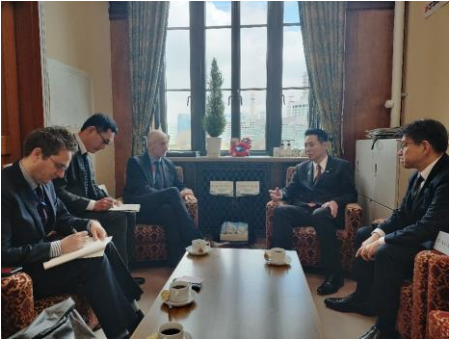


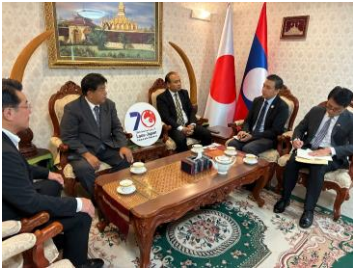
大使館／財団・研究所／組織	日程（初回面談）	国際局側出席者（敬称略）	大使館／財団・研究所／組織 出席者	話した内容	写真
国際刑事裁判所（ICC）	12月19日	杉本和巳	赤根 智子所長	赤根智子所長は、国際刑事裁判所（ICC）が現在直面する深刻な危機を報告しました。2023年10月のハマスによるイスラエル攻撃とそれに伴うイスラエル軍のガザ侵攻に関し、ICCは捜査を開始し、2024年5月にはハマス幹部やイスラエルのネタニヤフ首相らに逮捕状請求を行いました。 しかし、アメリカやイスラエルは「民主主義国家への不当介入」と強く批判。アメリカ下院はICC関係者への制裁法案を可決し、赤根所長らも対象となる可能性があります。この法案成立で、IT企業との契約停止や銀行口座凍結が起き、ICCの機能停止の危機に直面しています。特にマイクロソフトとの契約停止は裁判運営に致命的影響を及ぼします。こうした事態は国際司法の独立を損ない、被害者支援や現地活動も大きく妨げられ、ICCの存続にも関わる問題です。 赤根所長はICCの公平な法適用を強調し、日本が国際刑事司法の支援を通じて法の支配を示すべきと訴えました。	
コンラード財団（ドイツ）	1月16日	杉本和巳 阿部弘樹	パウル・リナーツ 日本事務所駐日代表	コンラート・アデナウアー・シュティフトゥングは、世界の平和や自由、正義に貢献することを目的としたドイツの研究所です。今回の面談にはパウル・リナーツ 日本事務所駐日代表、杉本国際局長、阿部衆議院議員が参加しました。 日本とドイツは経済面で重要なパートナーであり、ドイツはEU内で日本の最大の貿易相手国、日本はドイツにとってアジア第2位の貿易相手国です。議論では、ドイツ選挙、経済と移民問題、トランプ政権の影響が話題となりました。ドイツの選挙は与党単独過半数が難しく、連立政権形成が複雑で時間を要するとされます。ドイツは二年連続の不況に直面し、防衛費やウクライナ支援の資金確保が課題です。移民問題では、特にシリアやアフガニスタンからの移民が多く、労働市場の需要と記録管理の必要性が指摘されました。トランプ政権については、対中関税やウクライナ問題への対応が注目されており、トランプ次期大統領がNATO加盟国に防衛費のGDP比率を2%から5%に引き上げるよう要求している点か、日本とドイツに共通の課題となっています。	
トルコ大使館	1月30日	杉本和巳	オウズハン・エルトゥールル大使	日本とトルコは、長きにわたり友好関係を築いてまいりました。2024年には、両国の国交樹立100周年という大きな節目を迎えています。1985年のイラン・イラク戦争の際、イランに取り残された在留邦人が極めて困難な状況に置かれたましたが、トルコ政府の厚意と両国の緊密な連携により、トルコ航空による救出が実現しました。 この出来事は、両国の絆を象徴するエピソードとして広く知られています。また、2023年にはトルコ・シリア地震の被災者支援の一環として、日本維新の会・国際局の活動を通じ、「身を切る改革」の拠出金より300万円を国連UNHCR協会へ寄付いたしました。 トルコ大使より、日本国内における物価高騰や食料品輸入の重要性、ならびに航空便の利便性向上についてご意見をいただきました。今後も多角的な分野において、トルコ共和国および日本維新の会との連携を強化し、相互の発展に寄与してまいります。	
タイ大使館	1月30日	杉本和巳	ウィッチュ・ウェチャーチーフ大使	タイ大使館を訪問し、ウィッチュ・ウェチャーチーフ大使と杉本国際局長が面談いたしました。 日本とタイは、600年にわたる長い交流の歴史を有しており、これまで良好な二国間関係を維持してきました。現在も両国は「包括的戦略的パートナーシップ」の関係を構築しており、幅広い分野で協力を深めています。 面談では日本の政治情勢、特に少数与党における日本維新の会の立場や役割についてご説明いたしました。 また、大使からはビザ制度に関するご質問がありました。 現在、タイでは日本人に対し30日間のビザ免除措置が適用されていますが、日本側ではタイ人に対する免除期間が15日間となっており、大使からは「相互主義に基づき、制度の是正が望まれる」とのご提言をいただきました。また、万博の話題が上がり、杉本国際局長は「元々、日本維新の会から提言されたプロジェクトであり、成功させたい」と言及しました。	
シンガポール大使館	2月4日	杉本和巳	オン・エンチュアン大使	日本とシンガポールは、経済、文化、教育など幅広い分野において緊密な関係を築いており、2026年には外交関係樹立60周年という大きな節目を迎えます。2025年大阪・関西万博においても、シンガポールは非常に積極的に取り組んでおり、同国のパビリオンは早期に着工され、外観の完成も最も早いグループの一つとなっています。シンガポールパビリオンでは、建国当初に掲げた三つの夢をテーマに、「ゆめ・つなぐ・みらい」をコンセプトとして掲げています。多民族の共生と経済発展を通じて、夢は必ず実現できるという力強いメッセージが込められており、万博全体のテーマとも関連しています。 シンガポール大使との面談では、我が党が掲げる「既得権益からの寄付を受けず、しがらみにとらわれない政治」という基本方針について説明し、党としてのスタンスをご理解いただきました。今後も、シンガポールとの連携を一層強化し、互いにとって有益な関係を築いてまいります。	
オーストラリア大使館	2月7日	前原誠司 杉本和巳	クレア・エリアス公使	オーストラリア大使館のエリアス公使が来館し、前原顧問（当時、共同代表）、杉本国際局長と意見交換を行いました。オーストラリアは日本にとって地政学的に重要なパートナーであり、不確実性が増す国際情勢の中で、日豪間の連携強化が重要視されています。特に、アメリカの高関税政策が進むなか、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、日豪関係は国際社会の“公共財”としての役割が期待されています。また、北朝鮮やロシア、中国の動向による東アジアの安定への懸念から、法の支配に基づく国際秩序維持の重要性を双方で確認しました。 エリアス公使は「クワッド」の重要性を強調し、前原顧問も連携強化に賛同しました。さらに、日本のサイバーセキュリティ強化についても意見交換があり、前原顧問は独自の測位システム整備などの実績を踏まえ、令和7年2月に成立した「サイバー対処能力強化法案」を紹介。日本維新の会として今後もサイバー防衛の強化に積極的に取り組む姿勢を示し、公使から理解を得ました。	
イエメン大使館	2月13日	杉本和巳	アーデル・アリ・アハマド・アル・スナイニー大使	イエメンは「ノアの方舟」で知られるノアの息子セムが開拓したと伝えられ、古代からの長い歴史を持つ国です。多くの歴史的建造物や文化遺産が世界遺産に登録されており、文化的にも豊かです。駐日イエメン大使は親日家で、日本に着任してから約2年半で国内14市を訪問したとのことでした。 大使は、「日本とイエメンはともに古代文明に根差す国として、両国関係の強化を望みます」と述べられました。一方、イエメンは日本やアメリカ、EUなど主要ドナー国との関係を重視しつつも、中国の影響力拡大に注意を払っています。大使は日本に対し、今後さらに積極的な関与を求めました。また、我が党の教育無償化政策について説明した際には、約200名のイエメン人学生が日本で学び、両国の文化交流の架け橋として期待されていることも伝えられました。	

インドネシア大使館	2月13日	杉本和巳 市村浩一郎	マリア・レナタ・フタガルン大使	日本維新の会の杉本国際局長と市村衆議院議員は、ヘリ・アフマディ駐日インドネシア大使と面談を行いました。大使からは、インドネシアが親日国であることが伺えました。 同国では、日本メーカーの乗用車や二輪車の市場シェアが9割以上を占めており、日本語学習者数は世界第2位の約71万人に上っています。今回の面談では、インドネシアとの輸出入に関する意見交換も行われました。 また、2024年には大使館のアンディ農業部長が北海道の農業・畜産業界を視察されたことが紹介されました。日本の農業・畜産業はインドネシアでも高い関心を集めているとのことです。加えて、宮崎県のSE Meat Miyazaki社がBPJPHハラル認証を取得し、宮崎和牛のインドネシアへの輸出が期待されていることも報告されました。 さらに、市村議員はインドネシア産マンゴーの輸入解禁に向けて尽力しており、輸入障壁の解消に向けた可能性についても言及しました。	
サンマリノ大使館	2月14日	杉本和巳	マンリオ・カデロ大使	駐日サンマリノ大使館を訪問し、マンリオ・カデロ大使と面会いたしました。サンマリノは世界で最も古い共和国の一つであり、観光業が主要な産業となっており、GDPの大半を占めています。軍隊は存在せず、建国以来、国民主体の政治が行われてきました。 政治制度としては、2人の国家元首が半年ごとに交代で任務を務める独特な仕組みが採用されています。この制度では両者の協力が不可欠であり、健全な政治運営が期待されるとともに、選挙費用の抑制にもつながっているとのことです。また、この制度は国民にも広く知られており、政治の透明性を支える要素となっています。 さらに、サンマリノは日本との友好関係も深く、東日本大震災の慰霊として、ヨーロッパで初めて神社が建立されました。例年、その神社の祭りには約100人の日本人が参加し、おみこしも披露されるそうです。 カデロ大使は日本に移住して50年が経ち、日本語での著書も複数執筆されています。今回の面会では、サンマリノの政治や文化、日本との関係について、大変貴重なお話を伺うことができました。	
イタリア大使館	2月12日	前原誠司 杉本和巳	ジャンルイジ・ベネデッティ大使	前原顧問（当時、共同代表）と杉本国際局長は、駐日イタリア大使ジャンルイジ・ベネデッティ氏とイタリア大使館で面談し、安全保障を中心に意見交換を行いました。イタリアはEUやNATO、国連など多国間枠組みを重視しており、インド太平洋地域でも存在感を強めています。 面談では、日英伊3か国による次世代戦闘機開発計画「グローバル戦闘航空プログラム（GCAP）」についても議論され、大使は2035年の配備開始を目指す現状や、日伊関係の深化の必要性を述べました。また、今年6月に英国で同計画に関する会談が予定されていることも共有されました。中国、ロシア、北朝鮮などの脅威を前に、日伊の連携強化が重要であるとの認識で一致し、EUとしての安全保障の在り方についても議論が行われました。 さらに、大使は2025年の大阪・関西万博への支援を表明し、日本維新の会との連携強化を通じて国際的なネットワークの構築に意欲を示しました。	
アンゴラ大使館	2月25日	杉本和巳	テオドリнда・ローザ・ロドリゲス・コエリョ大使	テオドリнда・ローザ・ロドリゲス・コエリョ駐日アンゴラ大使と杉本国際局長が面談を行いました。2025年に国交樹立50周年を迎える日本とアンゴラにとって、今回の面談は象徴的な機会となりました。 アンゴラ大統領がアフリカ連合（AU）の理事に就任し、アフリカにおける平和構築に向けて積極的に取り組んでいることについて大使より言及がありました。さらに、大使はアンゴラが経済の多様化を目指していることに触れ、これまで石油・ガスに大きく依存してきたが、今後は農業、漁業、工業などへの展開を図っていきたいとの意向が示されました。来年には国内で製油工場の稼働が予定されており、これまで原油を輸出し、製品を輸入するという構造から、自国で完結できる体制の構築を目指しているとのことです。 また、昨年、日本とアンゴラとの間で投資協定が締結され、法的に安心して投資できる環境が整ったことも報告されました。今後、日本企業の積極的な投資に対して大きな期待が寄せられていることが強調されました。	
エジプト大使館	2月25日	杉本和巳	モハメド・アブバクル・サレー・ファッターフ大使	モハメド・アブバクル・サレー・ファッターフ駐日大使（当時）と杉本国際局長が面談いたしました。エジプトはアラブアフリカにおける穏健な地域大国として、中東和平などの地域問題で積極的な役割を果たすとともに、イスラム・非同盟諸国との連帯や欧米諸国との協調も重視するバランス外交を展開してきました。エジプトは日本の教育システムを見習い、また日本文化に興味を持っている人たちが複数いるとのお話を伺いました。 実際に特別活動（特活／トッカツ）をエジプトの学校で導入しています。特活とは、日本の小・中・高等学校において行われる教育活動の一環で、学級活動や学校行事を通じて、生徒が主体的に学校生活をよりよくしようとする力を育てることを目的としています。 たとえば、クラスで話し合って課題を解決する「学級会」や、日々の記録を担当する「日直」、給食当番、清掃活動、運動会などがその一例です。2016年に来日したエルシーシ・エジプト大統領が日本の小学校に足を運び、日本の特活の導入を決めた様です。 「日本の学生（特に高校生）はもっと海外へ出て、学生同士の交流を活発にしてほしい」と大使は言及し、更なる学校間の交換留学の促進等、交流の推進をして欲しい旨のお話がありました。杉本国際局長から日本維新の会が取り組んでいる教育無償化についてお話をし、理解を頂きました。今後、国際交流を日本維新の会としても促進できる様に尽力してまいります。	
インド大使館	2月27日	前原誠司 杉本和巳 空本誠喜	シビ・ジョージ大使	インド大使館を訪問し、シビ・ジョージ大使と前原顧問（当時共同代表）、杉本国際局長、空本衆議院議員が面談いたしました。現在の日本の国会情勢についてシビ・ジョージ大使から質問があり、前原顧問より、少数与党という現状と、それに対する日本維新の会の是々々々の立場について説明を行いました。また、衆参同日選挙（ダブル選挙）の可能性についても質問がありましたが、現時点ではその可能性は極めて低いとの見解を伝えました。さらに、日本政府が進めている社会保険料の引き下げについても話題となり、維新が掲げる4兆円規模の削減方針を説明しました。 2025年2月13日にモディ首相の訪米に際して発表された米印共同首脳声明についても話題に上りました。米印両国はこの声明を通じて、「包括的グローバル戦略的パートナーシップ」の再確認を行いました。シビ・ジョージ大使からは、日本とインドの間でも同様のレベルでの協力が進められる可能性について言及があり、安全保障、造船、半導体・IT分野における連携の可能性が非常に高いとの認識が示されました。	
ベトナム大使館	2月27日	前原誠司 杉本和巳 空本誠喜	ファム・クアン・ヒエウ大使	ベトナム大使館を訪問し、前原顧問（当時共同代表）、杉本国際局長、空本衆議院議員が、ファム・クアン・ヒエウ駐日ベトナム大使と面談いたしました。2010年の尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件に端を発した日中関係の悪化を受けて、中国は日本に対しレアアースの禁輸措置を講じました。このとき、日本はベトナムからのレアアース輸入を拡大し、中国への依存度を下げることに成功しました。前原顧問は「中国が尖閣問題を理由にレアアースの供給停止を通告してきた際、ベトナムが提供を申し出てくれたことに深く感謝している」と述べました。 ベトナムは東シナ海の海上交通路に面しており、地政学的にも極めて重要な位置を占めています。現在、ベトナムの原子力発電所建設計画は中止されていますが、大使からは「ぜひ計画を再開し、日本との協力をお願いしたい」とのご要望がありました。 日本維新の会には「ベトナム友好議員連盟」が設置されており、今後この議連をより積極的に活用してほしいというお話もありました。面談では、日本維新の会としても今後さらにベトナムとの友好関係を深めていくことを確認いたしました。	

タンザニア大使館	2月28日	杉本和巳	バラカ・ハラン・ルヴァンダ大使	バラカ・ハラン・ルヴァンダ 駐日タンザニア大使と杉本国際局長が面談いたしました。タンザニア連合共和国は、1964年の建国以来、内政面において一貫して安定を維持しており、過去十数年にわたり、年間平均5%前後という堅調かつ持続的な経済成長を遂げています。 大使からは、日本維新の会が掲げる教育の無償化政策に関心が示され、現在タンザニアでも初等教育から中等教育まで無償化されていることについてご紹介がありました。タンザニア連合共和国は、我が国の政府開発援助（ODA）における重点支援対象国として位置付けられており、両国間では多岐にわたる経済協力が着実に進展しているとのことです。現在に至るまでに、約51社に及ぶ日本企業とタンザニア企業との間で合同事業が展開されており、両国間の経済的連携は着実に深化しています。併せて、金融分野においても、海外からの直接投資を促進し得る制度的・環境的整備が進展しつつある旨、大使よりご説明がありました。 2025年の大阪・関西万博に対して、タンザニア国民の期待が非常に高く、大変楽しみにしているとのこと伺いました。	
チェコ大使館	3月6日	杉本和巳 東徹	マルチン・クルチャル大使	杉本国際局長および東衆議院議員は、マルチン・クルチャル駐日チェコ大使と面談いたしました。大使からは、トヨタ自動車やパナソニックをはじめとする日本の主要企業がチェコに進出していること、そして同国の失業率がEU加盟国の中でも最低水準である2%台を維持していることについて説明がありました。 また、マルチン大使は、日本維新の会が掲げる教育の無償化政策にも強い関心を示されました。チェコでも教育は無償で提供されており、日本が同様の方向へ舵を切ったことに対し、敬意を表するとのこと意見をいただきました。さらに、チェコでも日本と同様に少子高齢化が進行しており、若い世代への投資の重要性についても言及がありました。 一方で、大使はロシアによるウクライナ侵略および、いわゆる「トランプ関税」がチェコ経済に与える影響についても言及されました。2022年のウクライナ侵略以降、チェコは急激なインフレに見舞われ、2023年には3四半期連続でマイナス成長を記録するなど、深刻な経済的打撃を受けたとのことです。また、米国の関税政策についても、チェコ経済への影響が大きく、今後の動向を注視しているとのこと発言がありました。	
ベルギー大使館	3月7日	杉本和巳 東徹 守島正	アントワン・エヴラー大使	アントワン・エヴラー大使と、杉本国際局長、東衆議院議員、守島衆議院議員が面談を行いました。ベルギーには物価に連動して給料が変動する仕組みがあり、これは世界でも珍しい制度です。インフレの影響を受けにくいというメリットがある一方で、労働コストが上昇する可能性がある点についても言及がありました。 世界女性デーに関連して、結婚時の姓の扱いについても話題となり、ベルギーでは結婚しても姓を変更しないのが一般的であること、子どもの姓については「兄弟姉妹で統一する」というルールがあることが紹介されました。さらに、ベルギー国会における女性議員の割合についての説明もあり、現在では全体の約40%が女性議員となっているとのことです。 この話題を受けて、日本における女性議員の現状についての質問があり、守島議員からは大阪市での取り組みについて説明がありました。たとえば、市議選で2人の候補者を擁立できる選挙区では、男女1名ずつ立候補させるような取り組みを行っていること、また、出産などの事情で委員会に出席できない場合には、オンラインでの参加を可能とする条例を制定し、女性が政治参加しやすい環境整備に努めていることが紹介されました。	
オーストリア大使館	3月7日	前原誠司 杉本和巳 阿部弘樹	ミヒャエル・レンディ大使	オーストリアのミヒャエル・レンディ大使は、当時共同代表であった前原顧問、杉本国際局長、阿部衆議院議員と面談を行いました。面談の中でレンディ大使は、オーストリアが中立国として独自の外交を展開していること、そして日本から好意的に受け止められていることを大変光栄に感じていると述べられました。 ウクライナ情勢については、大使はオーストリアが国防予算の増額を打ち出しているものの、中立政策を放棄する可能性は低いとの見解を示される一方で、対露制裁に加わっている現状についても説明がありました。また、2025年2月28日に行われたトランプ大統領とゼレンスキー大統領の対立についても触れ、大使は「今後、この問題をいかに終結へ導くかが最大の関心事である」と述べられました。 さらに、大使は万博の話題にも触れられました。前原顧問は、万博のオープニングセレモニーで大屋根リング上に1万人によるベートーヴェン『交響曲第9番』第4楽章の大合唱が行われたことに言及し、オーストリアの音楽文化と万博の融合について意見を交わしました。	
ラオス大使館	3月7日	杉本和巳	チットノイ・ヴォンカムヴィット次席公使	杉本国際局長はラオスのチットノイ次席公使と面談し、ラオスの全方位外交戦略や日本との経済協力について意見交換を行いました。ラオスは社会主義国との関係を維持しつつ、近隣友好国とも連携を強化しており、1997年のASEAN加盟以来、日本は最大のODA供与国として支援を継続しています。2025年4月9日に成立したJICA法改正では、ODA資金の効率的活用を図り、より効果的な国際貢献を目指しています。 チットノイ次席公使は引き続きラオスへのODA支援強化を要請されました。 面談では、農業、医療、教育、観光、インフラ整備など幅広い分野での投資推進や持続可能な成長への取り組みが共有されました。特に日本の教育無償化政策は高く評価され、日本側は所得制限なしで幼児教育から高校までの無償化を進め、大学授業料の無償化も段階的に目指していることを説明しました。双方は今後も協力関係を深めるため、大使着任後に改めて面談することで合意しました。	
韓国大使館	3月13日	前原誠司 市村浩一郎 守島正	朴喆熙（パク・チョルヒ）大使	朴喆熙大使は、韓国の尹錫悦政権における外交の中心人物として、多方面のテーマについて意見を述べられました。特に日韓両国が安全保障分野で協力する必要性を強調し、過去の歴史問題と現在の協力課題は切り離して考えるべきであり、両国が連携を推進することが重要だと指摘されました。また、日米韓の連携体制は政治リーダーが交代しても維持されると述べ、安定的な協力関係の継続に期待を示されました。 一方で、関税問題については懸念も示し、経済面での課題も認識していることが伺えます。 さらに、韓国の万博パビリオンについては、最先端技術を活用した体験型展示やK-POPと連動したイベントを紹介し、文化発信にも力を入れていることを説明されました。特に韓国のサイバー技術の進歩について詳しく語り、住民登録番号による個人情報の一元管理や、スマートフォン対応の市民オンラインサイトを通じて、多様な行政手続きをオンラインで完結できる仕組みを紹介されました。これに対し今後は日本維新の会もデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に力を入れたいと伝えました。日韓両国の政策課題や協力の可能性について活発な議論が交わされました。	
日英21世紀委員会第41回合同会議	3月14日～16日	杉本和巳	コーネル卿・上院議員（The Rt Hon. the Lord McConnell of Glenscorrodale）ほか計約20名	杉本国際局長は、英国で開催された日英21世紀委員会第41回合同会議に、日本維新の会を代表して出席しました。日英21世紀委員会は、両国の協力体制を検討する賢人会議です。今回の会議には、日本側約20名、英国側約20名が参加し、政治・経済、地政学、情報・サイバー・AI、エネルギー安全保障、科学技術協力など多様なテーマが議論されました。 政治経済では、英国の政党分裂や日本の少数与党体制、インフレや経済格差、移民問題などが話題になりました。ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）推進では、日英の協力が重要視され、科学技術分野ではAIや量子技術、核融合への投資や大学改革による研究強化が紹介されました。地政学的課題では、米国の孤立主義傾向と核拡散リスクが懸念され、情報・サイバー分野ではAIの安全確保とサイバー攻撃対策が議論されました。気候変動・エネルギー安全保障では、官民資金を組み合わせた「ブレンデッド・ファイナンス」の活用にも両国の認識が一致しました。 これらを通じて、日英両国は共通の価値観を持つパートナーとして、多分野での連携強化を再確認し、今後の協力深化に向けた対話を行いました。	

スペイン大使館	3月19日	前原誠司 杉本和巳 斎藤アレックス 金子道仁	イニゴ・デ・パラシオ・エスパーニャ大使	前原顧問（当時・共同代表）らがスペイン大使と面談し、大使より2025年大阪・関西万博に出展するスペイン館のコンセプトが紹介されました。スペイン館は大航海時代の「黒潮」をテーマに、「海と太陽」を象徴するデザインが特徴です。 前原顧問はスペインの海洋国家としての歴史や、日本との460年にわたる友好関係を強調しました。杉本国際局長は日西両国が「自由・民主主義・法の支配」といった普遍的価値を共有していることを述べ、ウクライナ支援のための改革も紹介しました。 斎藤衆議院議員は防衛力強化の必要性と、多極的国际関係の重要性を指摘しました。 大使は平和維持の慎重な調整とサイバーセキュリティ分野での日西協力強化を強調し、英国・イタリア・日本の「GCAP」次世代戦闘機計画にスペインが加わる可能性や、ドイツ・フランス・スペインのFCASプロジェクトとの協力を前向きな姿勢を示されました。	
カンボジア大使館	3月19日	杉本和巳 市村浩一郎	トゥイ・リー大使	杉本国際局長と市村衆議院議員がトゥイ・リーカンボジア大使と面談し、両国の友好関係や今後の連携について意見交換がなされました。日本とカンボジアは1953年の外交関係樹立以来70年以上の友好関係を築いており、特に1990年代の和平プロセスで日本が重要な支援を行ったことに大使は感謝を表明されました。現在も農業の近代化や食品加工、輸出産業の振興、物流インフラ整備など多分野で日本企業の投資と連携が期待されています。 また、大使は持続可能な国家運営に向け社会政策の充実など基盤整備が進んでいることを説明。さらに、新空港や高速道路の整備が急速に進み、将来的には日本からの直行便就航も見込まれていると語り、両国の物理的・心理的距離が近づくことに期待を示されました。 2025年の大阪・関西万博では、カンボジア館でアンコール遺跡の魅力や最新インフラを紹介し、ナショナルデーには伝統文化の披露も予定されています。大使は万博を通じて日本との交流と未来志向の協力関係強化を目指す意向を示されました。	
駐日欧州連合代表	3月28日	前原誠司 西田薫	ジャン＝エリック・バケ（駐日欧州連合代表部代表）大使	前原顧問（当時は共同代表）と西田衆議院議員は、EUのジャン＝エリック・バケ氏と面談を行いました。 EUは米国と並び、国際社会における主要な勢力の一角を占めており、国際的な平和と繁栄の実現において主導的な役割を果たしています。また、日本と同様に、民主主義、法の支配、人権、市場経済、自由貿易といった基本的価値観や原則を共有しています。世界のGDPの約17%を占め、日本にとっても主要な貿易相手国です。日本の輸入先としては中国、米国、ASEANに次ぐ第4位であり、輸出入総額の9.6%を占めています。 面談では、大使から「トランプ関税」に関連し、トランプ大統領の柔軟な問題解決姿勢や適応力を踏まえたうえで、日本とEUが連携して対応すべきだとの意見が示されました。また、万博に関する話題も取り上げられ、西田衆議院議員からは「ヘルスケアパビリオン」の詳細について紹介がありました。同パビリオンには先進的な医療設備や再生医療技術が整備されているとの説明がありました。	
キルギス大使館	4月2日	西田薫 石井苗子	オソエフ・エルキンベク・アルスタンベコヴィチ大使	西田衆議院議員および石井参議院議員が、オソエフ駐日キルギス大使と面談いたしました。 キルギスは1991年の独立以降、民主化と市場経済の推進に取り組んでおり、日本は2022年度までに累計226.99億円のODA支援を実施しています。 キルギスは、中国やロシアと長年にわたる密接な関係を持ち、とりわけ政治・安全保障分野での結びつきが強い国です。また、中国は経済面での関与を深め、国内での存在感を強めています。 一方で、キルギス国内には親日的な感情が根強く存在しており、大使は日本人とキルギス人の顔立ちの類似性や、文化的な親近感についても言及されました。加えて、同国では日本への留学経験者が政府や各分野の要職に就く傾向があり、大使ご自身も横浜国立大学への留学経験をお持ちです。 面談では、2025年に開催される大阪・関西万博において、キルギス館で同国特産の白くクリーミーな健康的ハチミツが紹介される予定であることも話題に上りました。	
ドイツ大使館	4月3日	前原誠司 杉本和巳	ペトラ・ジグムント大使	ペトラ・ジグムント大使と前原顧問（当時、共同代表）、杉本国際局長が面談を行い、日独関係や国際情勢について意見交換が行われました。 大使は維新の会に対し期待を寄せ、日本が信頼できる重要なパートナーであると強調。米トランプ政権による欧州防衛への消極姿勢に対し、ドイツが憲法改正により防衛費の増額を進めている現状を説明し、トランプ政権の誕生が「自国防衛」への目覚めとなったと述べられました。 前原顧問は米国の関税政策について、効果が疑問視され、スタグフレーションを招く懸念を指摘しつつ、日本は中国・ロシア・北朝鮮に囲まれており、米国との良好な関係維持が不可欠であると述べました。 杉本局長からはドイツ連立政権の発足時期に関する質問があり、大使は5月中旬までには発足すると回答。EUとドイツの連携や債務制限解除の動き、さらには今後の日独間での政治・安全保障分野における協力の深化、共同開発の可能性についても意欲を示されました。	
バングラディッシュ大使館	4月8日	杉本和巳 市村浩一郎	ムハンマド・ダウド・アリ大使	杉本国際局長・市村衆議院議員がムハンマド・ダウド・アリ大使と面談いたしました。 日本維新の会は大阪を拠点としており、教育無償化を柱とする少子化対策を推進しています。バングラデシュは日本との関係深化を望み、ODAや日本製品に高い関心を示しています。 大使は大阪・関西万博への積極関与を表明し、日本国内の広報強化への協力も期待していると言及されました。また、「将来的な労働力不足を見据え、IT・介護分野などでの人材受け入れを提案し、日本語教育拠点の拡充を希望している」と述べられました。 市村衆議院議員は人的交流や奨学金支援に関心があり、ユヌス教授の訪日を通じた関係強化にも意欲を示していました。	
オランダ大使館	4月8日	杉本和巳 和田有一朗	ヒルス・ベスホー・ブルッフ大使	ヒルス・ベスホー・ブルッフ大使と杉本国際局長、和田衆議院議員が面談いたしました。 日本はかつての鎖国時代において、オランダおよび中国（明・清）のみが世界との窓口として機能していた歴史的経緯があり、日本とオランダの長い貿易の歴史を踏まえ、WTOをはじめとする自由貿易の仕組みの重要性について意見が交わされました。オランダ側からは、自由貿易体制を維持・発展させていきたいとの考えが示されました。 また、杉本国際局長からは、日本維新の会は「第3の政党（サードパーティー）」として国会において是々非々の立場をとっており、今年度の予算案には賛成したものの、案件ごとに必要に応じて異なる立場を取る方針であることが表明されました。 さらに、杉本局長は、社会保障費の増大、特に医療費の増加について懸念を示しました。 日本維新の会としては、現役世代の負担を軽減するため、自民党との間で協議を開始しており、その中でOTC類似薬（一般用医薬品と同等の効果を持つ薬品）を議論の対象としていることも説明いたしました。	
フィリピン大使館	4月10日	杉本和巳 市村浩一郎	ミレーン・ガルシア＝アルバノ大使	ミレーン・ガルシア＝アルバノ大使は、杉本国際局長および市村衆議院議員と面談いたしました。 フィリピンと日本の経済関係は良好であり、マルコス大統領も日本を信頼できるパートナーとして位置づけています。日本とフィリピンはともに海洋国家であり、シーレーンを共有する隣国です。両国は中国との経済関係を重視しつつも、南シナ海問題においては当事国としての立場を有しています。 フィリピンは戦略的要衝に位置しており、日本にとっても地政学的に極めて重要な国です。日米比三者協力の枠組みにおいては、特に半導体分野における人材育成支援が議論されており、今後も継続的な協力が望まれます。安全保障面では、日本の政府安全保障能力強化支援（OSA）を通じて巡視船やレーダーが提供され、フィリピンの海域パトロール能力向上に寄与しています。今後はさらに5隻の巡視船の取得が計画されています。また、農業が盛んなイサベラ州では、日本の技術導入への関心が高く、州知事も協力を前向きであるとお話を、大使から伺いました。	

米国・アジアグループ	4月24日	杉本和巳	カート・トン（アメリカ元外交官、元在日米国大使館首席公使）	カート・トン氏と杉本国際局長が面談し、トランプ政権下の日米関係、とくに通商、エネルギー、安全保障について意見交換が行われました。 トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」政策により、日本に対して自動車部品や鉄鋼、アルミニウムなどへの高関税が求められていることを受け、カート氏は「日本が自由貿易とTPPの理念を重視しつつ、現実的な対応を検討する必要がある」、「TPPは各国が得意分野で貢献し、世界全体の利益を高めることを目的とするが、米国が保護主義的立場を取る中、日本は調整を迫られている」とカート氏は言及しました。 また、防衛分野では、日本が長距離ミサイルなどの米国製装備の購入を進め、5年間で400億ドルの防衛費を計上する計画があるが、今後さらに日米間での調整が必要であると述べました。 エネルギー分野では、米国産LNGの価格や供給体制、長期的なインフラ整備の必要性についても議論が交わされました。	
アメリカ本国視察	4月28日－5月3日	前原誠司 杉本和巳 藤田文武 斎藤アレックス	国務省 ケビン・キム国務次官補代理、 エイドリアン・スミス連邦下院議員（共和党・ネブラスカ州3区） リサ・マコウスキー上院議員（共和党・アラスカ州14区） チャック・フレイシュマン下院議員（共和党・テネシー州3区） マーク・タカノ下院議員（民主党・カリフォルニア州41区） アミ・ペラ下院議員（民主党・カリフォルニア州6区） ※詳細は別紙参照	日本維新の会では毎年継続して海外視察を実施しております。今回のアメリカ視察は前原顧問（当時、共同代表）をはじめ、杉本国際局長、藤田衆議院議員、斎藤アレックス衆議院議員が参加いたしました。トランプ大統領就任後の関税問題さ中のタイムリーな訪問となりました。 関税の大幅引き上げは日本経済に多大な影響をもたらす、目下最大の関心事です。 日本維新の会視察メンバーはアメリカ上院・下院両議院議員と面談を重ね、またシンクタンクを訪問し、アメリカ政府関係者・在米日本企業との意見交換会を行う等、実りの多い行程となりました。 本視察は、外務省・在米大使館とも連携を図りながら、政党外交を展開することで日本の外交力を補完し、国際社会における日本国の国益増進に貢献することを目指しました。本視察を通じて得た成果は、日本のとるべき政策の提言に活かしてまいります。（詳細は別紙参照）	
ラトビア大使館	6月4日	杉本和巳 市村浩一郎	ズィグマルス・ズィルガルヴィス大使	杉本国際局長と市村衆議院議員が東京のラトビア大使館を訪れ、ズィルガルヴィス駐日ラトビア大使と面談いたしました。ラトビアはロシアと国境を接し、ウクライナ支援に積極的に地政学的に重要な国です。 面談では安全保障やサイバーセキュリティ、NATOの戦略コミュニケーションセンター（NATO StratCom）について議論がなされ、特にサイバー攻撃に対する脆弱性が指摘されました。バルト海での海底ケーブル損傷の事例を挙げ、サイバー空間が物理的インフラと密接に結びついている現実が強調されました。 NATO StratComの本拠地はラトビア・リガにあり、日本の防衛省から研究員が派遣されるなど連携が進んでいます。今年1月には日本の防衛省職員がラトビア国防省に出向し、協力強化の具体例となりました。 また、日本維新の会が約1.5億円をウクライナ支援に充て、ピックアップトラック20台を提供したことも紹介され、大使から高く評価されました。	
カナダ大使館	6月5日	前原誠司 杉本和巳	イアン・ジェラード・マッケイ大使	カナダ大使館を訪問し、前原顧問（当時、共同代表）と杉本国際局長が大使と面談を行いました。ちょうどG7開催の時期と重なり、非常にタイムリーな面談となりました。日本とカナダは、インド太平洋地域における重要なパートナーであり、「自由で開かれたインド太平洋」の理念の下、戦略的パートナーシップを強化し、「6つの優先協力分野における具体的な協力に取り組んでいる」と大使は述べられました。また、訪日外国人旅行者に対する消費税免税制度の廃止と、それに伴う経済的影響についても意見交換を行いました。 なお、大使は1985年のつくば科学万博において、カナダ・パビリオンのスタッフを務められており、日本語にも大変ご堪能でした。	
シリア大使館	6月12日	杉本和巳	ナジブ・エルジ公使	ナジブ・エルジ公使と杉本国際局長が面談を行いました。 ナジブ・エルジ公使からは、アサド政権崩壊後のシリアにおける国際社会への再統合やインフラ再建の取り組み、そして既にアメリカ、ヨーロッパ諸国、中東諸国が制裁を緩和し、関係を再開している現状について説明がありました。一方で、日本は現在もシリア政府を承認しておらず、ODAの実施や日本企業の活動にも制約がある状況について、懸念が示されました。大使は、今後も日本との対話を継続し、関係改善に向けて努力していく意向を表明されました。 面談では、シリアと日本の関係について率直かつ有意義な意見交換が行われました。	
アメリカ秘書団調査会	6月12日	杉本和巳 市村浩一郎	ナサニエル・モラン下院議員事務所（共和党・テキサス州選出）／ ザック・ナン下院議員事務所（共和党・アイオワ州選出）／ ジェイク・オーキンクロス下院議員事務所（民主党・マサチューセッツ州選出）／ タミー・ダックワース上院議員事務所（民主党・イリノイ州選出）／ シェリ・ビッグス下院議員事務所（共和党・ミシシッピ州）／ ジェファークソン・シュリーブ下院議員事務所（共和党・インディアナ州選出）等	杉本国際局長、市村議員が米国の議員職員と面談し、外交・安全保障、移民政策、広報戦略などについて意見交換を行いました。 米国メンバーからは北方領土やウクライナ問題に関する対口制裁への支持、日本の防衛力強化、台湾との連携の重要性について言及されました。また、米国メンバーは日本における出生数の急減を国家的危機と捉え、子育て支援に加え、移民政策の検討の必要性についても指摘しました。さらに、政党支持拡大にはSNSや地域での対話活動の活用が重要であり、日米関係の一層の強化を図るべきとの認識を共有しました。	
ジャマイカ大使館	6月13日	杉本和巳 市村浩一郎	ショーナ-ケイ M. リチャーズ大使	杉本国際局長と市村衆議院議員がショーナ-ケイ M. リチャーズ大使と面談しました。ジャマイカ大使は現在開催中の万博について発言し、経済的成功や地域活性化、国際協力の促進に寄与していると評価しました。ジャマイカの万博テーマは「ボブ（歌手ボブ・マリー）」「ポート（マリン文化）」「ブルーマウンテンコーヒー」の三つで、ブルーマウンテンコーヒーは日本のUCCが農園経営するなど日ジャマイカ経済協力の一例として紹介されました。今後のイベントとして、7月14日の「コーヒー・デー」ではジャマイカと鳥取高校の生徒による共演がJ-Iパートナーシップの一環で予定され、8月6日のナショナルデーにはジャマイカ首相の来日も共有されました。 さらに、大使は今年度開催されたG7について言及し、国際秩序維持、経済安全保障強化、関税の国際枠組み検討、インフレ対策、自然災害対応が話し合われたと述べました。最後に、JICAを通じた日本からの支援に謝意を表し、特に「誰も取り残さない教育」への協力を高く評価されました。	
ポルトガル大使館	6月13日	杉本和巳 空本誠喜	ジルベルト・ジョルジェ・デ・ソウザ・ジェロニム大使	杉本国際局長および空本衆議院議員が、ジルベルト・ジョルジェ・デ・ソウザ・ジェロニム大使と面談を行いました。日本とポルトガルは、長い歴史があり、1543年に種子島に火縄銃が伝来したことを契機に、480年以上にわたる友好の歴史を歩んできました。 ポルトガルは、EUやNATOとの連携を重要視し、欧州における中堅国としてバランスの取れた外交方針を展開しています。また、ウクライナ情勢に対しても、EU・NATOとの連携のもと、継続的な支援を行っている大使よりお話を伺いました。	

ルクセンブルク大使館	6月18日	金子道仁	ミシェル・レーシュ大使	ルクセンブルク大使館を訪問し、金子参議院議員がミシェル・レーシュ大使と面談いたしました。日本とルクセンブルクは、1927年に外交関係を樹立しましたが、第二次世界大戦中にルクセンブルクが連合国側についたため、当時枢軸国であった日本とは一時的に戦争状態となった経緯があります。戦後、1952年のサンフランシスコ平和条約発効により日本が独立を回復すると、翌1953年3月10日には両国間で国交が回復しました。 ルクセンブルクは万博参加国であり、ルクセンブルクパビリオンのテーマは、「Doki Dokiーときめくルクセンブルク」です。ルクセンブルクの持続可能性と循環型社会のビジョンを共有し、鼓動が「ドキドキ」と脈打つような体験を提供し、パビリオンは膜屋根を持つ鉄骨構造で、循環型経済の原則に従って設計され、万博閉幕後に可能な限りパビリオン部材の再利用を目指すという目標を掲げています。中ではルクセンブルクの自然や人々の暮らしなどをデジタル技術を用いて紹介し、伝統的な料理も提供されます。	
米国ハドソン研究所	6月18日	前原誠司 杉本和巳 藤田文武 斎藤アレックス	村野将(ハドソン研究所上席研究員)、吉田正紀(双日米国副社長／元海自佐世保地方総監)	吉田氏(元海上自衛隊・佐世保地方総監)および村野氏(ハドソン研究所・上席研究員)が、日本維新の会・安全保障改革調査会にて講演を行いました。吉田氏はまず、尖閣諸島をめぐる現状について説明し、中国の行動に変化が見られると指摘しました。そして、尖閣問題を個別の事象として捉えるのではなく、台湾有事や朝鮮半島の情勢と連動して考える必要があると述べました。続いて、吉田氏は2027年に予想される台湾への武力侵攻の可能性について詳述しました。 また吉田氏は、トランプ政権2.0の対中政策について、政権内で見解が分かれていると指摘しました。具体的には、「優越主義」(アメリカの優位性を維持しようとするネオコン的立場)、「抑制主義」(アメリカの対外関与を限定しようとする立場)、「優先主義」(アジア地域を政策の優先対象とする立場)の3つの立場が併存しており、政権内部には揺らぎが見られるとのことでした。 村野氏は、トランプ大統領自身の最終判断が鍵を握るものの、それを予測するよりも、台湾有事に備えた防衛体制の構築に注力すべきだと主張しました。同氏は、CSISが実施した台湾有事のシミュレーションを紹介し、米軍と日本・台湾が連携すれば侵攻を阻止することは可能であるが、その際には甚大な被害が生じる可能性があるとして述べました。 さらに村野氏は、消耗可能な無人機を大量に運用することで、中国の水陸両用作戦能力を一時的に無力化し、その間に米国本土から本格的な戦力を展開するという戦略についても紹介しました。 最後に吉田氏は、日本が米軍の抑止体制強化を支援するために取り得る具体的な方法について説明し、さらに、日米豪比(日本・米国・オーストラリア・フィリピン)の4カ国による防衛協定の可能性にも言及しました。	
ブルッキングス研究所東アジア政策研究センター	6月26日	前原誠司 杉本和巳	ミレヤ・ソリス所長	ブルッキングス研究所のミレヤ・ソリス所長と、前原顧問(当時、共同代表)、杉本国際局長が面談いたしました。 面談の中でミレヤ所長から、日本の国会の現状について前原顧問にご質問がありました。これに対し、前原顧問は「現在、国会は少数与党という状況にある」と説明しました。それを受けて、ミレヤ所長は「日本に強固な政治的中心が存在しなければ、国際社会にとっても不安定要因となりかねないのではないか」との見解を示されました。 また、参議院選挙の動向や、トランプ政権による関税政策の現状についても、活発な意見交換が行われました。	
ブラジル大使館	6月26日	杉本和巳	オタヴィオ・エンヒック・ジラス・ガルシア・コルテス大使	杉本国際局長がブラジル大使館を訪問し、オタヴィオ・エンヒック・ジラス・ガルシア・コルテス大使と面談いたしました。ブラジルは再生可能エネルギーの先進国であり、また世界有数のコーヒー豆輸出国でもあります。 面談では、まずブラジルの再生可能エネルギー政策についてお話を伺いました。ブラジルでは、総発電量の85%以上が再生可能エネルギーによってまかなわれており、特にバイオ燃料による発電量は世界一を誇ります。また、ブラジルのコーヒー産業についてもご説明いただきました。ブラジルは世界最大のコーヒー豆生産国であり、年間生産量は約340万トン、世界全体の30%以上を占めています。日本の主要なコーヒーメーカーも、ブラジル産コーヒーを輸入しているとのことでした。 多極化が進む国際社会において、日本維新の会は多角的な視点から、今後も国際関係の強化に努めてまいります。	
ラオス大使館	7月30日	市村浩一郎 美延映夫	アンバイ キンダヴォン大使	市村衆議院議員と美延衆議院議員がアンバイ キンダヴォン大使と面談を行いました。ラオスは社会主義国家でありながら全方位外交を進め、1997年にASEAN加盟、2025年には日本との外交関係70周年を迎え、「包括的戦略的パートナーシップ」を構築しています。 面談では、日本の開発援助やインフラ整備、国際空港の整備状況、維新の会の国会内での立場などが話題となりました。 ラオス側からは日本の支援に感謝の意が示され、特に幹線道路や空港、ダム建設での協力が評価されました。また、経済特区(SEZ)における日本企業の進出も活発で、両国はSEZに関する協力覚書を締結しています。さらに、大使は維新の会と東南アジア諸国との交流強化を要望。市村議員は神戸空港の国際化について紹介し、両議員はラオスと日本間の直行便就航を望む意向を示しました。大使はチャーター便は2025年12月開始予定で、将来的に大型機導入により直行便就航が可能になるとの見通しを述べられました。 両議員からは維新の会の「議員定数削減」「議員特権廃止」「行政効率化」など改革志向の政策を説明し、今後も両国関係および東南アジア諸国との連携強化に努める意向を示しました。	
スウェーデン議員団	8月26日	杉本和巳 金子道仁 市村浩一郎	ルドヴィグ・アスプリング議員、レオニド・ユルコフスキー議員、フレドリク・リンダール議員、ヨナス・アンダーソン議員	スウェーデン民主党の議員団が来日され、杉本国際局長ら日本維新の会の国会議員と面談いたしました。 スウェーデン側は移民政策の課題として、文化・宗教の違いによる社会統合の困難さを指摘。日本側は外国土地所有やブラジル人コミュニティの事例に言及しました。 また、医療制度、とくに歯科治療についても意見交換が行われました。	